

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第72期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記  
で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	71,587,110	72,749,776	80,712,305	85,174,705	83,798,386
経常利益 (千円)	2,350,681	2,165,402	3,079,288	2,504,381	2,389,777
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,429,014	1,237,526	1,951,125	1,618,958	1,611,942
包括利益 (千円)	1,658,894	1,822,157	2,415,872	1,392,723	1,473,319
純資産額 (千円)	9,160,943	10,692,620	12,807,376	13,884,770	15,049,237
総資産額 (千円)	35,358,532	39,311,367	45,509,223	45,763,092	45,903,316
1株当たり純資産額 (円)	1,154.21	1,342.99	1,606.47	1,743.40	1,892.17
1株当たり 当期純利益金額 (円)	182.06	157.67	248.60	206.29	205.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	26.8	27.7	29.9	32.3
自己資本利益率 (%)	17.0	12.6	16.9	12.3	11.3
株価収益率 (倍)	5.55	5.75	6.54	5.28	5.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,182,692	1,429,982	489,550	2,137,366	2,136,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,362	403,100	392,286	385,295	43,980
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,106,535	266,415	898,991	742,715	2,256,470
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,818,852	4,860,921	5,037,952	5,966,246	5,670,214
従業員数 (名)	764	783	824	839	920

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	66,443,638	65,805,392	74,013,464	76,966,420	75,211,486
経常利益 (千円)	1,793,559	1,859,365	2,432,767	2,201,677	2,027,491
当期純利益 (千円)	1,054,266	1,090,356	1,508,755	1,496,533	1,261,998
資本金 (千円)	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170
発行済株式総数 (千株)	7,879	7,879	7,879	7,879	7,879
純資産額 (千円)	8,576,835	9,483,210	10,850,801	11,929,016	12,973,778
総資産額 (千円)	33,883,474	36,722,480	42,141,890	42,364,999	42,161,781
1株当たり純資産額 (円)	1,092.72	1,208.23	1,382.58	1,520.05	1,653.21
1株当たり配当額 (円)	35	35	38	38	40
(内1株当たり 中間配当額)	(12)	(12)	(13)	(13)	(13)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	134.32	138.92	192.23	190.69	160.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	25.8	25.7	28.2	30.8
自己資本利益率 (%)	12.9	12.1	14.8	13.1	10.1
株価収益率 (倍)	7.52	6.52	8.46	5.71	7.49
配当性向 (%)	26.1	25.2	19.8	19.9	24.9
従業員数 (名)	437	429	443	451	454

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年9月	日本電計株式会社、資本金30万円にて東京都足立区千住緑町3丁目6番に設立。
昭和44年5月	本店所在地を東京都台東区上野5丁目14番12号に移転。
昭和45年4月	株式会社デンケイ(電子部品販売業)を全額出資により設立。
昭和63年7月	株式会社デンケイ合併。関東一円の電子部品の販売を強化するため合併する。
平成2年9月	シンガポール支店開設。東南アジア全域の顧客への営業活動を行なう拠点とする。
平成3年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年7月	第一計測株式会社から営業権全部を譲受ける。
平成8年7月	NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.(現 連結子会社)設立。
平成9年5月	NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成11年4月	インテック計測株式会社に資本参加。
平成15年8月	ND KOREA CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成16年8月	株式会社アルファ科学を吸収合併する。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	アイコーエンジニアリング株式会社を連結子会社とする。
平成17年4月	インテック計測株式会社を連結子会社とする。
平成18年1月	日本電計(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年6月	株式会社システム計測を連結子会社とする。
平成18年7月	株式会社サープレス(現 持分法非適用関連会社)に資本参加。
平成18年8月	NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成18年10月	電計科技研発(上海)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成19年6月	上海電恵測試儀器設備有限公司を子会社とし、社名を電計貿易(上海)有限公司(現 連結子会社)と変更。
平成19年7月	株式会社風間電機興業を吸収合併する。
平成19年11月	ユウアイ電子株式会社を連結子会社とする。
平成20年3月	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年11月	PT.NIHON DENKEI INDONESIA(現 連結子会社)設立。
平成24年7月	TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.(現 連結子会社)設立。
平成26年6月	未来B計画株式会社(現 非連結子会社)設立。
平成26年7月	インテック計測株式会社清算。
平成28年4月	株式会社エイリイ・エンジニアリングを連結子会社とする。
平成29年2月	株式会社システム計測を連結子会社から除外。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、その他の関係会社が1社あります。

当社グループは主として、電子計測器等の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

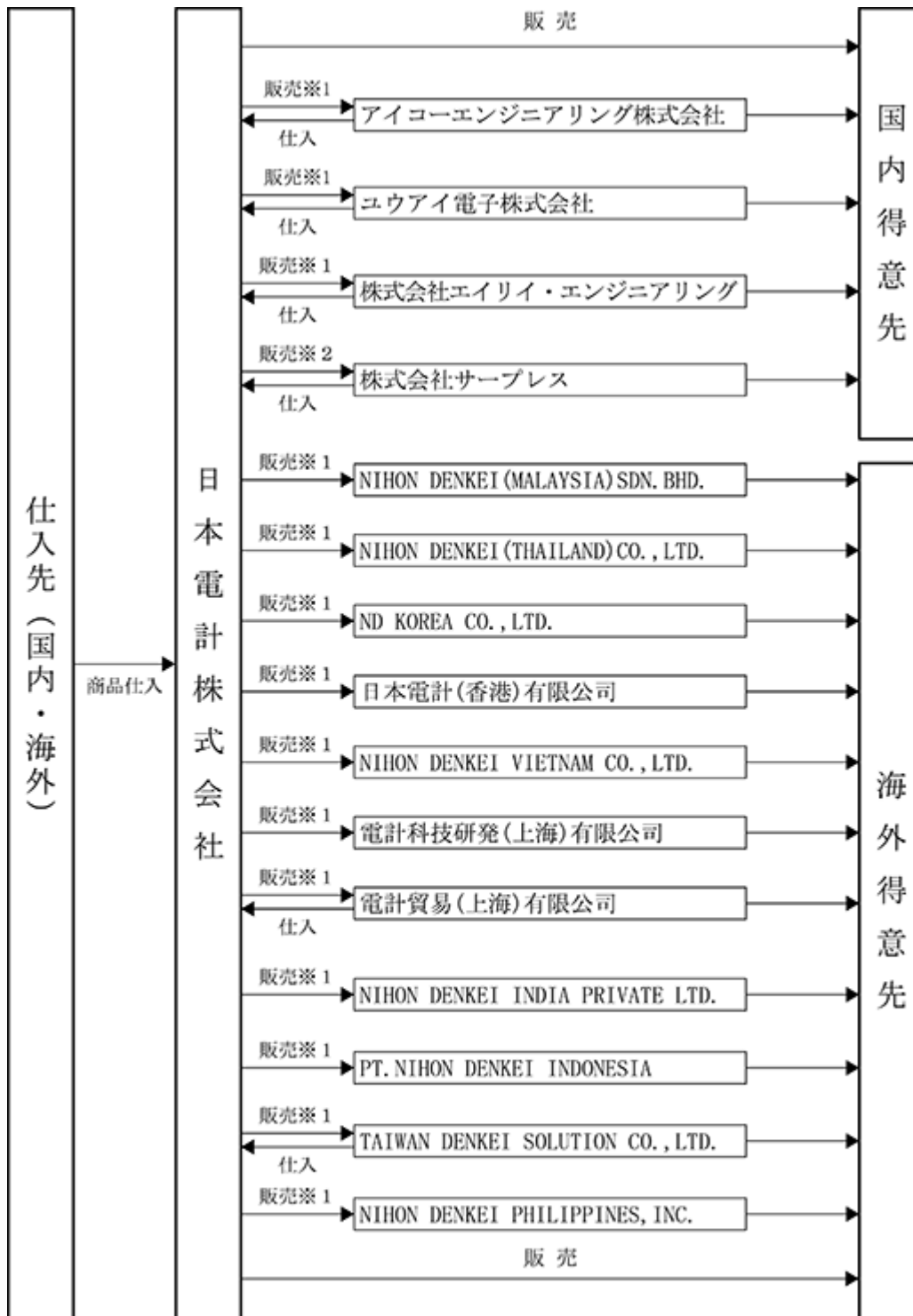
なお、当連結会計年度において、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社としたため「日本」の報告セグメントに含めております。また、前連結会計年度において「日本」セグメントの連結子会社でありました株式会社システム計測は、平成29年2月に保有株式の全てを売却したため、連結の範囲及び「日本」の報告セグメントから除外しております。

「日本」・・・当社、アイコーエンジニアリング株式会社、ユウアイ電子株式会社、株式会社エイリイ・エンジニアリング

「中国」・・・電計貿易(上海)有限公司、電計科技研発(上海)有限公司、日本電計(香港)有限公司

「その他」・・・NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.、  
ND KOREA CO.,LTD.、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、  
PT.NIHON DENKEI INDONESIA、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.、  
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プールの	千マレーシア ・リンギット 3,000	各種電子計測器の販売、修 理、校正	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ バンコク	千タイバーツ 10,000	〃	48.99	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無
ND KOREA CO.,LTD.	韓国 スウォン	千韓国ウォン 350,000	〃	85.71	当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金13,000千円がある。 役員の兼任等2名
日本電計(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 200	〃	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	千ベトナムドン 18,878,140	〃	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無
電計科技研発(上海) 有限公司 (注)2	中国 上海	千元 23,793	研究開発サポート・試験技 術の提供	100.00	研究機関、顧客等の研究開発 をサポートする計測手法、試 験技術を提供している。 役員の兼任等2名
電計貿易(上海) 有限公司 (注)2	中国 上海	千元 42,926	各種電子計測器の販売、修 理、校正	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金336,600千円がある。 債務保証146,308千円がある。 役員の兼任等3名
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD. (注)6	インド グルガオン	千インド ルピー 49,000	〃	100.00 (0.05)	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
PT.NIHON DENKEI INDONESIA (注)6	インドネシア ジャカルタ	千インドネシア ルピア 8,536,000	〃	100.00 (0.50)	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.	台湾 台北市	千台湾ドル 30,000	〃	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.	フィリピン サンタロサ	千フィリピン ペソ 30,000	〃	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
アイコーエンジニアリング 株式会社 (注)3	大阪府 東大阪市	千円 50,000	荷重測定器、各種耐久試験 機等の電子計測機器・精密 測定機器の製造・販売	100.00	荷重測定器、耐久試験機等の 製造をしている。 役員の兼任等1名
ユウアイ電子株式会社	埼玉県 川越市	千円 20,000	各種電子計測器の修理、校 正	100.00	当社取扱電子計測器の修理、 校正をしている。 役員の兼任等2名
株式会社 エイリイ・エンジニアリン グ (注)4	埼玉県 飯能市	千円 100,000	宇宙・航空機に搭載される 通信機器やアンテナ等の製 造・修理、校正	100.00	通信機器・アンテナ等の製 造・修理、校正をしている。 役員の兼任等1名
(その他の関係会社) あいホールディングス 株式会社 (注)7	東京都 中央区	千円 5,000,000	傘下子会社及びグループの 経営管理並びにそれに付帯 する業務の遂行	[20.03]	役員の兼任等2名

- (注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
2 特定子会社であります。  
3 平成28年8月にアイコーエンジニアリング株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。  
4 平成28年4月に株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、子会社といたしました。  
5 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社システム計測は、平成29年2月に全株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。  
6 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の( )は間接所有割合で内数であります。  
7 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	517
中国	245
その他	122
全社(共通)	36
合計	920

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
454	41.4	13.5	5,643

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	410
その他	8
全社(共通)	36
合計	454

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、10月までは円高が進行したため、輸出関連企業の景況感が悪化、株価も低迷しておりましたが、11月のアメリカ大統領選挙を契機として大幅に円安となり、輸出企業の景況感が改善、株価も上昇するなど景気に明るさが見える状況となりました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連の売上停滞から、関連する電子部品メーカーの業績にはやや陰りがあるものの、新製品開発意欲は旺盛で、関連製品の研究開発は引き続き活発でした。

また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、概ね好調な業績を背景に、海外での設備投資が引き続き積極的に行われました。特に、自動運転の実用化に向けた研究開発は活発となっております。環境・新エネルギー関連市場でも、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、個別では売上高は75,211百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、粗利益率は前年対比0.20%増加して8.74%となりましたので、粗利益額はほぼ前年実績を確保いたしました。また、ドルベースでの為替が11月以降急速に円安となりましたので、評価損を含めた為替差損は想定内の58百万円程度となりました。

連結では、国内で、平成28年4月に子会社とした株式会社エイリイ・エンジニアリングの負ののれん発生益で167百万円の営業外収益が発生いたしました。海外では、新興国経済の減速、株価の下落等で全体としての景気の減速感が強まる厳しい環境下でありましたが、中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司と受託試験場を提供している電計科技研発（上海）有限公司の業績は比較的好調に推移いたしました。東南アジアでは、タイ、韓国の販売子会社でまずまずの業績を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は83,798百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業利益は2,297百万円（前年同期比391百万円減）、経常利益は2,389百万円（前年同期比114百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,611百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、11月以降の円安の進行により、輸出企業の景況感が改善し、株価も上昇するなど景気に明るさが見えてまいりました。

当社グループが属する電子計測機器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要なユーザーである電機業界では、スマホ需要の一巡やタブレット端末の販売停滞で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に不透明感が増しております。また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組みは強化から安全性試験、環境試験等への取り組みは見られるものの、設備投資には慎重な姿勢が顕著となってきております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点網を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、売上高は76,143百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は3,117百万円（前年同期は3,329百万円）となりました。

#### 中国

中国では、経済成長の減速や国内景気に陰りが見えて来ております。また、元安円高の影響もあり、その結果、売上高は8,193百万円（前年同期比7.8%減）と大幅な減少となり、セグメント利益は295百万円（前年同期は381百万円）となりました。

#### その他

その他の地域では、ベトナム、タイで大口径案件が減少したことに加え、アジアの新興国の景気の減速感が強まっており、海外の販売子会社でも売上の減少に加え、円高による決算数値の目減りも発生しております。

その結果、売上高は2,655百万円（前年同期比15.2%減）と大幅な減少となり、セグメント利益は1百万円（前年同期は92百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	12,860,138	4,026,236	16,886,374
連結売上高(千円)	-	-	85,174,705
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	4.7	19.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	10,481,762	3,523,116	14,004,879
連結売上高(千円)	-	-	83,798,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	4.2	16.7

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて296百万円減少し、5,670百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,136百万円の収入(前年同期は2,137百万円の収入)となりました。これは主として、負ののれん発生益167百万円を、税金等調整前当期純利益2,336百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の支出(前年同期は385百万円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入49百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入126百万円を、有形固定資産の取得による支出235百万円が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,256百万円の支出(前年同期は742百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,000百万円を、短期借入金の減少額1,880百万円、長期借入金の返済による支出1,061百万円、配当金の支払額298百万円が上回ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	68,931,462	1.6
中国	6,574,672	8.3
その他	2,038,576	18.0
合計	77,544,711	2.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合計	87,314,274	3.0	11,482,761	44.1

平成29年3月末現在、上記の受注残高とは別に、推定金額575,383千円の価格未確定受注残高があり、受注残高11,482,761千円との合計は、12,058,145千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、795,626千円があり、受注残高7,966,873千円との合計は、8,762,500千円でしたので、対前年同期比で3,295,645千円増加しております。

価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で受注高に組み入れられます。

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	73,259,694	0.5
中国	7,987,755	6.6
その他	2,550,937	14.6
合計	83,798,386	1.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループの経営の基本方針

顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼されるエクセレントパートナーになる。

公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬されるベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。

地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。

最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。

活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営のヘルシーカンパニーになる。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、代表的な経営指標である自己資本利益率（ROE）9%以上を目標としております。

#### (3) 当社グループを取り巻く経営環境と中期的な経営戦略

平成23年3月に発生した東日本大震災に続いて、平成28年4月に発生した熊本地震も発生し、九州地区に生産拠点を有する自動車部品メーカーや電子部品メーカーの操業停止が、その他の地域にある工場の生産停止を引き起こすなど地震のリスクが常に存在します。政治的には、イギリスのユーロ離脱の他、最近では北朝鮮問題が緊迫感を増しております。関連する家電業界では、家電大手の東芝が債務超過となり経営危機を迎える等、我が国を取り巻く政治経済状況は予断を許さない状況にあります。

当社グループが関連する家電メーカーの再編、自動車メーカー等の海外生産強化等グローバル化の流れは変わらず、また環境や安全に対する意識はさらに高まっていくものと想定されます。

こうした状況を勘案して、当社グループの経営方針は、売上よりも利益を重視し、安定的に成長できる経営体質を強化することに主眼を置いてまいります。

特にグローバル化への対応としては、営業マンの海外営業研修制度や海外営業マンの育成強化を積極的に進めてまいります。さらに、国内・海外の拠点の連携強化により、ユーザーニーズをグローバルに捉える体制の構築に力を入れ、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

こうした、具体的な諸施策を着実に実行することにより、3年後の2020年3月期は、連結売上高1,000億円、連結営業利益34億円の達成を目標としております。

3年後の目標達成に向けて、役職員一丸となって、事業環境に応じた具体策を着実に実行に移してまいります。

#### (4) 当社グループの対処すべき課題

国内では、家電業界の再編や生産拠点の再編が進んでおりますが、東芝の経営危機が業界再編を一層促進させる可能性があります。

自動車業界では、自動運転技術の早期実用化に向けて研究開発、電気自動車開発、ガソリンに代わる燃料として水素を利用した自動車の実用化の研究開発が積極化しております。

当社グループではこうした分野へ取組を強化するため、オートモーティブ市場推進部を社内に設置し、自動車に関連するニーズを国内海外問わずフォローしていく体制を構築いたしました。また、顧客の多様なニーズに的確に対応し、併せて社内の技術レベル向上を狙いとしたソリューション事業を積極的に推進する観点から、ソリューション事業推進部に昇格させる体制を構築いたしました。

また、新たな市場開拓を狙いとして、航空機関連計測機器のメンテナンスを行う株式会社エイリイ・エンジニアリングを子会社化したように、関連する分野のM&Aも積極的に進めてまいります。

当社グループの特徴である、中国をはじめ、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握して、業績の向上に努めてまいります。

こうした具体的な施策の実施により、対処すべき課題を克服し、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。従いまして、当社グループが製品を販売している主要市場である家電業界や自動車業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争

電子計測器の卸売業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、競争の激化により、適正な粗利益が縮小する環境下においては、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

##### (3) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、ユーザー企業のエンジニアやキーマンのニーズに的確に対応できる幅広い商品知識と情報収集力を持った優秀な営業マンの確保、育成へ依存する部分が大きく、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、優れた営業ノウハウを持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があります。また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。そして、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外での事業展開

当社グループは、東アジアでは中国を中心に積極的に拠点を設立している他、アセアン地域では、一国2拠点を目標に駐在所や現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等を起因とした予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 為替のリスク

当社グループの海外での事業展開に伴い、日本から商品を輸出する取引が中心となります。

売掛金や入金米ドル建てとなる場合が多く、円と米ドルの為替の急激な変動によっては売掛金の評価を含め、為替差損が発生する場合があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 与信管理

当社の販売先は、大企業から中小企業まで約10,000社程度に達し、また取引上そのほとんどが信用取引であります。景気状況が悪化した場合、倒産する企業が出てくることが予想されます。倒産に伴う不良債権の発生は、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (7) 与信管理コンピュータシステム

売上管理、支払管理等をコンピュータ処理しており、1日の取引件数は、平均約10,000件程度に達しております。コンピュータのダウン等の異常事態が発生した場合に、営業活動を停止せざるを得ないリスクがあります。これらの事態は、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (8) 法的規制等の強化

外国為替令及び輸出貿易管理令等により、輸出管理規制が強化されております。当社グループも取引先の中国を中心とした海外進出が積極化するなかで、計測機器類の輸出も増大する傾向にあります。法令違反が発生すれば、社会的非難を浴び、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務の基本方針としております。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて140百万円増加し、45,903百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて161百万円減少し、41,871百万円となりました。電子記録債権が961百万円、仕掛品が48百万円増加いたしました。現金及び預金が318百万円、受取手形及び売掛金が902百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて301百万円増加し、4,031百万円となりました。有形固定資産が合計で186百万円、投資その他の資産が合計で131百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて274百万円減少し、28,041百万円となりました。その他が199百万円増加いたしました。短期借入金500百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて749百万円減少し、2,812百万円となりました。退職給付に係る負債が121百万円増加いたしました。長期借入金914百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,164百万円増加し、15,049百万円となりました。その他の包括利益累計額合計が146百万円減少、配当金の支払により298百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益を1,611百万円計上したことにより利益剰余金が1,313百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は83,798百万円となり、前連結会計年度に比べ1,376百万円減少(前連結会計年度比1.6%減)となりました。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、粗利益率では前年度比ほぼ同程度の粗利益率を確保いたしましたが、売上高の減少に伴い9,449百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は7,151百万円となり、前連結会計年度に比べて211百万円増加(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

この結果、営業利益は2,297百万円(前連結会計年度比14.6%減)となりました。

#### (営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、338百万円(前連結会計年度は、167百万円)となりました。主な要因は、負ののれん発生益等によるものであります。営業外費用は、246百万円(前連結会計年度は、352百万円)となりました。主な要因は、為替差損等によるものであります。

この結果、経常利益は2,389百万円(前連結会計年度比4.6%減)となりました。

#### (特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、27百万円(前連結会計年度は、2百万円)となりました。主な要因は、関係会社株式売却益等によるものであります。特別損失は、81百万円(前連結会計年度は、0百万円)となりました。主な要因は、関係会社株式評価損等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、2,336百万円(前連結会計年度比6.8%減)となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は、1,625百万円(前連結会計年度比1.7%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,611百万円(前連結会計年度比0.4%減)となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度に実施いたしました設備投資額の総額は257百万円で、主な設備投資は車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等の買い換え、追加取得であり、特記すべきものではありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	全社(共通)	管理設備	5,474	1,458	- (-)	-	20,491	27,424	36
東京営業所 (東京都 台東区) 他全営業所	日本・ その他	販売設備	208,216	5,789	1,180,789 (3,568)	-	30,164	1,424,960	418

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アイコー エンジニアリング 株式会社	本社 (大阪府 東大阪市) 他4営業所	日本	生産 設備	3,409	0	- (-)	-	1,153	4,563	35
ユウアイ電子 株式会社	本社 (埼玉県 川越市) 他3校正室	日本	校正 設備	13,044	-	19,200 (188)	3,535	10,729	46,509	17
株式会社 エイリイ・ エンジニアリング	本社 (埼玉県 飯能市)	日本	生産 設備	67,709	3	167,800 (2,515)	-	2,032	237,545	55

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	本社 (マレーシア クアラルンプール) 他1営業所	その他	販売 設備	267	1,345	- (-)	-	2,113	3,726	11
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク) 他1営業所	その他	販売 設備	108	1,336	- (-)	-	1,319	2,764	22
ND KOREA CO.,LTD.	本社 (韓国 スウォン)	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	1,689	1,689	9
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム ハノイ) 他1営業所	その他	販売 設備	-	4,448	- (-)	-	10,911	15,360	26
電計科技 研発(上海) 有限公司	本社 (中国 上海)	中国	受託 試験 設備	185,196	9,011	- (-)	-	279,848	474,056	51
電計貿易 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海) 他21営業所	中国	販売 設備	-	32,928	- (-)	-	17,085	50,013	194
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	本社 (インド グルガオン) 他2営業所	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	2,641	2,641	14
PT.NIHON DENKEI INDONESIA	本社 (インドネシア ジャカルタ)	その他	販売 設備	1,922	3,109	- (-)	-	962	5,994	12
TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.	本社 (台湾 台北市)	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	1,218	1,218	9
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.	本社 (フィリピン サンタロサ)	その他	販売 設備	-	2,897	- (-)	-	3,149	6,046	10

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日	716,273	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

(注) 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数が716,273株増加しております。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	23	65	24	2	3,446	3,565	-
所有株式数 (単元)	-	1,365	3,571	34,025	2,622	12	36,847	78,442	34,805
所有株式数 の割合(%)	-	1.74	4.55	43.38	3.34	0.02	46.97	100.00	-

(注) 1 自己株式31,364株は、「個人その他」に313単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。なお、自己株式31,364株は株主名簿記載上の株式と期末現在の実質的所有株式数と同一であります。  
2 証券保管振替機構名義の失念株式が、「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,572	19.95
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	909	11.54
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4 - 1	393	5.00
日本電計取引先持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	198	2.52
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	181	2.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	163	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	145	1.85
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5 - 2	140	1.77
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	127	1.62
高田 治	群馬県高崎市	83	1.06
計	-	3,917	49.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,812,900	78,129	-
単元未満株式	普通株式 34,805	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,129	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14 - 12	31,300	-	31,300	0.39
計	-	31,300	-	31,300	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	122	144
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	31,364	-	31,364	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は、13円といたしました。

また、期末の配当につきましては、通期を通して業績は概ね好調に推移しておりますが、ここ数年安定した業績を上げていること、財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、株主の皆様へ利益還元いたしたく、平成29年4月28日付けで開示いたしましたとおり、期末の配当を2円増配し27円とし、通期では40円配当を行いました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質、財務体質の強化を図るために必要な投資を行っていくこととしております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日 取締役会決議	102,019	13
平成29年6月23日 定時株主総会決議	211,886	27

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,095	1,299	2,299	1,897	1,321
最低(円)	563	810	881	935	956

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,085	1,312	1,321	1,173	1,220	1,215
最低(円)	1,000	1,038	1,125	1,140	1,142	1,182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		柳 丹峰	昭和37年2月28日生	平成3年8月 当社入社 平成9年6月 上海電恵測試儀器設備有限公司董事長 平成17年6月 取締役中国・台湾担当 平成18年4月 取締役海外エリア担当 平成18年10月 取締役専務執行役員海外エリア担当 平成19年4月 取締役専務執行役員営業本部副本部長 海外エリア担当 平成20年4月 専務取締役海外営業本部長 平成28年4月 代表取締役社長就任(現)	注3	10
取締役副社長		阿部 正美	昭和27年12月11日生	昭和46年12月 当社入社 平成10年3月 横浜営業所副所長 平成13年3月 宇都宮営業所所長 平成17年6月 取締役宇都宮営業所所長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長 平成19年4月 取締役専務執行役員営業本部副本部長 平成21年1月 取締役退任 執行役員営業本部付 平成25年3月 執行役員営業本部長 平成25年6月 常務取締役国内営業本部長 甲信越エリア担当 平成26年6月 専務取締役国内営業本部長 甲信越・首都圏エリア担当 平成27年4月 専務取締役国内営業本部長 平成28年4月 取締役副社長就任(現)	注3	13
代表取締役専務	管理本部長	佐藤 信介	昭和31年4月10日生	昭和55年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成8年11月 同行金町支店長 平成13年4月 同行調布支店長 平成16年4月 当社入社管理本部財務担当 平成17年6月 取締役管理本部長 平成19年4月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年4月 常務取締役管理本部長 平成21年4月 代表取締役専務管理本部長就任(現)	注3	17
常務取締役	国内営業本部長・甲信越エリア担当	森田 幸哉	昭和38年9月11日生	昭和62年3月 当社入社 平成18年3月 三重営業所副所長 平成19年3月 三重営業所所長 平成20年4月 名古屋営業所所長 平成23年4月 執行役員国内営業本部付 平成24年10月 執行役員海外営業本部副本部長 平成25年6月 取締役海外営業本部副本部長 アセアン・その他エリア担当 平成28年4月 常務取締役国内営業本部長 甲信越エリア担当 平成29年3月 常務取締役国内営業本部長 甲信越エリア、事業推進部、営業支援部門担当就任(現)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部長・ 中国・台湾・韓国 エリア担当	和田 史宣	昭和42年8月3日生	昭和63年7月 当社入社 平成18年3月 茨城営業所副所長 平成19年3月 茨城営業所所長 平成22年3月 北関東エリア担当 平成25年3月 国際センター長 平成26年3月 執行役員国際センター長 平成27年3月 執行役員海外営業本部担当 平成28年4月 執行役員海外営業本部長 平成28年6月 取締役海外営業本部長 平成29年3月 取締役海外営業本部長 中国・台湾・韓国エリア担当就任(現)	注3	8
取締役	東北・北関東 エリア担当	梶原 琢也	昭和43年5月11日生	平成元年3月 当社入社 平成20年4月 千葉営業所所長 平成24年3月 執行役員新事業推進室室長 E M C 事業推進室室長 平成26年10月 執行役員国内営業本部担当 平成28年3月 執行役員東京営業所所長 平成29年3月 執行役員国内営業本部 東北・北関東エリア・計測器ワールド 担当 平成29年6月 取締役国内営業本部 東北・北関東エリア・計測器ワールド 担当就任(現)	注3	5
取締役		吉田 周二	昭和35年4月6日生	昭和59年4月 グラフテック㈱入社 平成18年4月 同社国内情報機器営業本部本部長 平成20年7月 同社総合企画部部長 平成21年1月 あいホールディングス㈱へ出向 経営戦略部部長 平成22年7月 あいホールディングス㈱経営戦略部 担当部長兼グラフテック㈱執行役員海外 営業本部本部長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成26年9月 あいホールディングス㈱取締役管理本 部長兼㈱ドッドウェルビーエムエス総 務人事部長就任(現)	注3	-
取締役		高畠 浩之	昭和40年11月2日生	昭和63年4月 グラフテック㈱入社 平成19年4月 同社総合企画部部長 平成20年9月 同社計測FA営業本部本部長 平成21年7月 同社取締役 平成26年7月 同社専務取締役(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	注3	-
取締役 (監査等委 員)		露木 孝治	昭和24年2月19日生	昭和42年4月 日立電子エンジニアリング㈱入社 平成16年4月 日立ハイテク電子エンジニアリング㈱ 日立ハイテクノロジーズ資材部 平成18年4月 同社退社 平成20年3月 当社入社 平成20年4月 常勤監査役 平成20年6月 取締役(監査等委員)就任(現) 平成29年6月	注4	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		高本 和彦	昭和22年7月10日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年6月 平成29年6月	菊水電子工業(株)入社 同社取締役営業部長 同社常務取締役販売関連部門管掌 同社専務取締役新規事業推進本部長 同社取締役副社長 同社退社 当社入社常務執行役員海外エリア副担当 常務取締役海外営業本部副本部長兼国際センター長 常務取締役国内営業本部副本部長 国内監査室長 常勤監査役 取締役(監査等委員)就任(現)	注4	2
取締役 (監査等委員)		元橋 好雄	昭和24年11月15日生	昭和49年8月 昭和53年4月 平成10年6月 平成29年6月	公認会計士齊藤良一事務所入所 元橋好雄税理士事務所開設(現) 当社監査役 取締役(監査等委員)就任(現)	注4	9
取締役 (監査等委員)		藤原 敏夫	昭和35年1月19日生	昭和57年4月 平成14年10月 平成16年7月 平成19年11月 平成22年6月 平成25年10月 平成28年7月 平成29年3月 平成29年6月	岩崎通信機(株)入社 岩通計測(株)入社 同社西日本営業所長 同社営業部長 同社取締役営業部長 同社取締役営業本部長 岩崎通信機(株)第二営業部理事 同社退社 取締役(監査等委員)就任(現)	注4	1
計							79

(注) 1 平成29年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

2 取締役吉田周二、高畠浩之、露木孝治、元橋好雄、藤原敏夫の5氏は、社外取締役であります。

3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 露木孝治、委員 高本和彦、委員 元橋好雄、委員 藤原敏夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

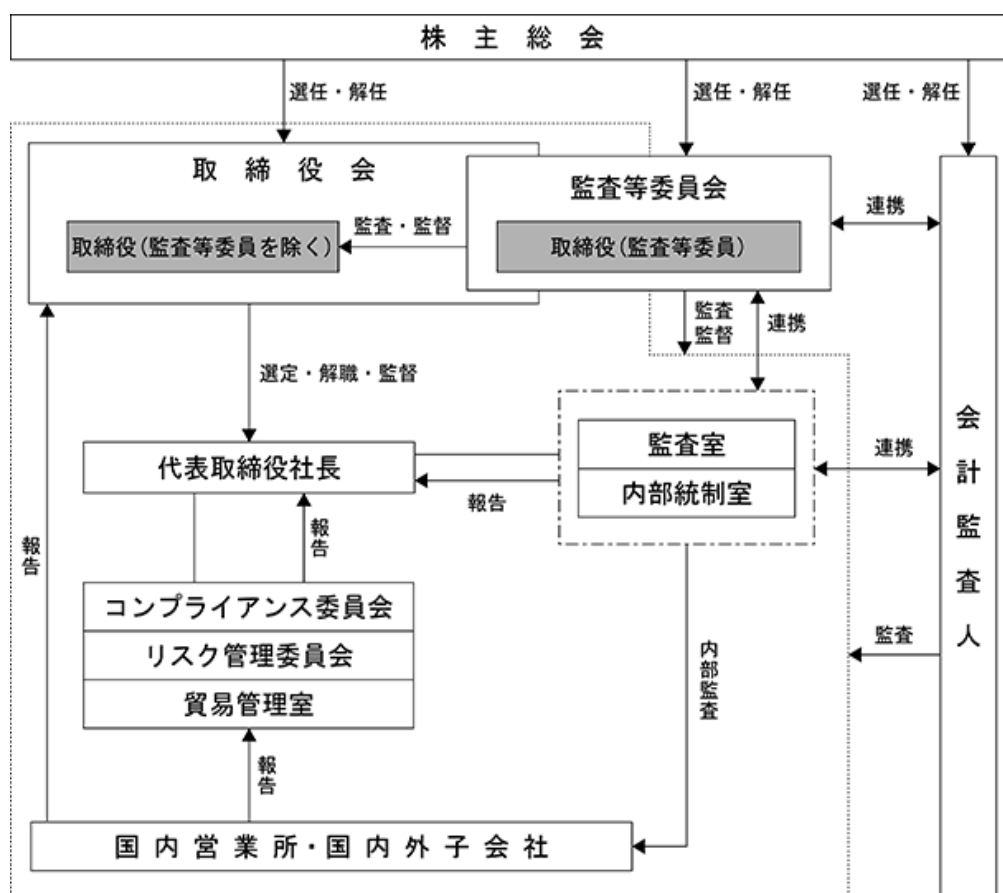
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社外取締役が過半数で構成される監査等委員会を設置することにより、取締役会の監査・監督機能の強化をもってコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と企業価値のさらなる向上を図ることを目的として、当社は、平成29年6月23日付をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員会設置会社への移行に伴い、社外取締役3名を含む4名の監査等委員である取締役による監査等委員会を構成しております。監査等委員である社外取締役は、業界での豊富な経験と深い知識・見識あるいは、会計・税務の専門知識と経験等を有しており、監査等委員のうち、2名を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。（今後、さらに1名を届け出る予定であります。）このように、独立性のある社外取締役による経営の監督・監視機能の強化を図ることで、経営における効率性の向上と健全性、透明性の確保というコーポレート・ガバナンスの目的をさらに充実できるものと考えております。

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会設置会社に移行後の機関・内部統制の仕組みは下図のとおりであります。

会社の機関・内部統制の関係図



当連結会計年度末における会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等は次のとおりであります。

#### 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、企業統治機関として次の機関を設置しております。

#### イ 取締役会

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、定時取締役会は、毎月1回厳正に開催しているほか、緊急な意思決定を要する事項については、適宜臨時でも開催しております。

取締役会の機能をより強化し、透明性を確保し、さらに高いレベルの経営を目指す観点から、社外取締役だけではなく、社外の上場会社等の経営者を経営顧問として取締役会に参加していただき、客観的な意見を経営に反映する体制をとっております。

また、社員の中から、執行役員を選任し、担当業務の責任者として業務を執行するとともに取締役会または社長の求めに応じて、担当業務の執行状況を報告する他、意見具申を行っております。

#### ロ 監査役会

当社は、監査役会を設置しており、3名の監査役の内2名を常勤として監査体制の強化を図っております。監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び全体営業会議への出席や内部監査の実施状況の監督等を通じて、経営のコンプライアンス状況と監督機能の強化に努めております。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、全体営業会議や取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムとしては、社長直属の機関として、コンプライアンス委員会、監査室、内部統制室、貿易管理室の4つの機関を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化に取り組んでおります。

#### イ コンプライアンス委員会

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンス問題に対する受付、相談窓口、コンプライアンス・マニュアルの改訂や教育計画の立案等を推進する体制としております。また、コンプライアンスの推進については、日本電計グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、役員及び従業員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じて意識の高揚を図っております。

その中で、相談・通報できる体制を設けており、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、事務局に通報(匿名可)しなければならないと定めており、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととすることを明記しております。

#### ロ 監査室

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、社長及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

#### ハ 内部統制室

当社は、金融商品取引法の規定に基づく、財務の報告に係る内部統制システムの構築に向け、社長直轄の内部統制室を設け、内部統制の評価基準や運用テストの実施基準等のマニュアルや制度を作り、運用しております。また、連結子会社の指導等を積極的に進めております。内部統制の評価基準や運用テストの結果については、定例的に社長及び取締役会並びに監査役会に報告しております。

## 二 貿易管理室

当社は、電子計測機器類の輸出も手掛けていることから、安全保障貿易管理を強化するため、社長直属の機関として貿易管理室を設置し、主に輸出する製品や役務が輸出貿易管理令や外国為替令等の諸法令・諸規則に違反していないかどうかをチェックしております。

また、安全保障貿易関連の法令の改正についても、適宜当社の関連規定の見直しを行い、研修会の実施による社員教育の徹底を図っております。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

企業集団全体の業績の向上等を目指すとともに、積極的な意見交換による企業集団の情報の共有化を図っております。また、監査を通じた企業集団の問題点の早期発見と是正を行う仕組みを構築しております。

### イ 当社の子会社の取締役の業務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、すべての子会社に当社の取締役を取締役又は監査役として派遣し、当社の各子会社の重要事項が、当社から派遣された取締役を通じて当社に報告される体制を構築しております。

当社は、子会社から、定期的・継続的に、取締役会議事録、月次決算書類その他子会社の経営内容を的確に把握するための資料の提出を受け、必要に応じて取締役会に報告しております。

また、子会社において適時開示事項が発生した場合、取締役会・経営会議等に報告される体制を構築しております。

### ロ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の社長及びリスク管理の担当役員である管理本部長は、当社及びその子会社から成る企業集団の経営戦略や経営計画を策定もしくは意思決定する上で必要とされるリスク情報の洗い出しを行い、当社の取締役会等で各施策の判断をする際に、その材料として提供しております。

当社の子会社を担当する部門は、子会社における損失の危険の発生を把握した場合には、速やかにその内容及び当社に対する影響等を、取締役会・経営会議等に報告する体制を構築しております。

## 八 当社の子会社の取締役の業務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びその子会社は、子会社における経営計画、重要な投資等の経営に重要な事項について、子会社と事前に協議するなど、緊密な連携を保ち、企業集団全体の業績の向上、事業の繁栄を目指します。

国内の子会社の代表者は、半期に一度開催される全取締役、全国の営業所長、部長が出席する会議に参加し、自社の方針を説明し営業情報を共有している他、意見交換する重要な機会となっております。

また、四半期に一度開催される全国の営業所長の合同営業会議にも参加しております。

海外の子会社の代表者は、年2回本社の代表取締役以下の役員に営業状況や管理状況を協議する会議に参加し、取り組むべき課題や問題点について意見交換し、企業集団間で情報が円滑に流通する体制を整備しております。

## 二 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を、当社の子会社の役職員にも適用します。

当社は、当社の子会社の役職員が、業務上、コンプライアンスに関する問題を認識した場合に、本社のコンプライアンス委員会に直接報告・相談できるコンプライアンス相談ラインを整備しております。

当社は子会社における不適切な取引・会計処理を防止するため、定期的に内部監査室長や監査役による監査を実施しており、監査報告書を社長あてに提出し、改善すべき事項は、改善是正措置報告書に記載して、問題点の早期把握と具体的な解決策の策定をフォローする体制をとっております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として、執行役員以上をメンバーとする経営会議の中にリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申することとしております。緊急事態発生の場合は、社長を本部長とする「対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の監査室(1名)を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、社長及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

常勤監査役は、監査役監査規程に基づいて、独自の監査を実施する他、内部監査室の実施する業務監査及び会計監査に適宜同行し、内部監査室との連携・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である明治アーク監査法人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

社外監査役の元橋好雄氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役吉田周二氏は、当社の大株主である、あいホールディングス株式会社の取締役であり、経営的な知見と業界知識が豊富であり、その意見具申により、社外取締役が企業統治において果たすべき役割である経営の透明性に貢献しております。

当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は当社のその他の関係会社である、あいホールディングス株式会社の取締役であり、平成29年3月末時点において、同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち20.03%を保有する株主であります。それ以外に当社と同氏及び同社との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役高島浩之氏は、グラフィック株式会社の専務取締役であり、経営的な知見と業界知識が豊富であり、その意見具申により、社外取締役が企業統治において果たすべき役割である経営の透明性に貢献しております。

グラフィック株式会社と当社との間には通常の商取引関係がありますが、僅少であり、その他の人的関係、資本的関係はありません。

社外監査役露木孝治氏は、半導体製造装置等の大手メーカーに長年勤務され、業界での豊富な経験と深い知識・見識を有していることから、社外監査役としての監査機能を果たしていただいております。

同氏は平成29年3月末時点において、当社の株式1千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において株式会社日立ハイテクノロジーズの使用人でありましたが、当社と同社との間には、通常の商取引関係はあるものの僅少であり、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外監査役元橋好雄氏は、税理士として豊富な会計・税務の専門知識と経験を有し、その専門知識・見識を有していることから、社外監査役としての監査機能を果たしていただいております。

また、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

なお、同氏は平成29年3月末時点において、当社の株式9千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

##### ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。

社外監査役には、業界での豊富な知識や経験を監査に生かしていただくことその他、税理士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

八 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にすると共に、選任する人物の業界経験、知見、当社との取引関係の有無、取引関係がある場合は取引金額の程度等も総合的に勘案して、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係がないことを確認した上で、選任しております。

当社は、株式会社東京証券取引所が、上場会社に対し1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めるとしたことに対応し、当社においては、社外監査役である露木孝治氏及び元橋好雄氏を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

二 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。取締役会での質問や意見具申の他、監査役監査を通して、当社の経営の透明性強化に貢献していただいております。当社と社外取締役や社外監査役の間には特別な利害関係はなく、選任状況は上記の方針に基づいており、企業統治強化に適した状況となっております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、社長及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

常勤監査役は、監査役監査規程に基づいて、独自の監査を実施する他、内部監査室の実施する業務監査に適宜同行し、内部監査室との連携・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である明治アーク監査法人との定期的なミーティングの実施、会計監査人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	163,289	163,289	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,147	10,147	-	-	-	1
社外役員	16,885	16,885	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬につきましては、代表権の有無、専務・常務・取締役の役付別、役職、常勤・非常勤の別等で区分した報酬テーブルを作成し、合理的に決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 815,757千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日置電機(株)	51,030	127,575	企業間取引の強化
菊水電子工業(株)	202,982	121,789	企業間取引の強化
コニカミノルタ(株)	83,433	79,761	企業間取引の強化
日本毛織(株)	57,000	43,320	企業間取引の強化
ソニー(株)	12,721	36,801	企業間取引の強化
(株)トプコン	23,762	35,262	企業間取引の強化
エスベック(株)	23,000	33,787	企業間取引の強化
ミネベア(株)	35,926	31,543	企業間取引の強化
(株)小野測器	42,968	31,495	企業間取引の強化
(株)コンテック	44,000	26,972	企業間取引の強化
(株)東芝	58,365	12,781	企業間取引の強化
東プレ(株)	6,080	12,749	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	19,779	12,678	企業間取引の強化
I M V(株)	30,681	11,689	企業間取引の強化
アンリツ(株)	16,957	10,496	企業間取引の強化
岩崎通信機(株)	144,937	10,435	企業間取引の強化
日本無線(株)	33,344	9,969	企業間取引の強化
旭硝子(株)	15,373	9,469	企業間取引の強化
山洋電気(株)	16,726	8,781	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	16,315	8,467	企業間取引の強化
リーダー電子(株)	25,419	7,117	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	11,702	6,120	企業間取引の強化
(株)東京精密	2,574	5,680	企業間取引の強化
パナソニックデバイスSUNX(株)	8,800	5,271	企業間取引の強化
ケル(株)	11,000	3,795	企業間取引の強化
(株)村田製作所	180	2,442	企業間取引の強化
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,100	2,162	企業間取引の強化
A N Aホールディングス(株)	4,000	1,268	企業間取引の強化
(株)ニコン	555	955	企業間取引の強化
東芝機械(株)	2,210	764	企業間取引の強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
菊水電子工業(株)	208,845	136,166	企業間取引の強化
日置電機(株)	51,030	119,512	企業間取引の強化
コニカミノルタ(株)	87,761	87,409	企業間取引の強化
ミネベアミツミ(株)	44,344	65,850	企業間取引の強化
ソニー(株)	13,156	49,545	企業間取引の強化
(株)トプコン	24,827	49,455	企業間取引の強化
(株)コンテック	44,000	43,472	企業間取引の強化
(株)小野測器	44,895	35,556	企業間取引の強化
エスベック(株)	23,000	31,878	企業間取引の強化
東プレ(株)	6,410	18,569	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	23,696	18,340	企業間取引の強化
山洋電気(株)	17,528	14,565	企業間取引の強化
旭硝子(株)	15,974	14,408	企業間取引の強化
アンリツ(株)	16,957	14,277	企業間取引の強化
岩崎通信機(株)	160,549	13,486	企業間取引の強化
I M V(株)	32,883	13,186	企業間取引の強化
日本毛織(株)	14,300	12,569	企業間取引の強化
(株)東京精密	3,037	10,644	企業間取引の強化
日本無線(株)	7,201	9,958	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	16,315	9,250	企業間取引の強化
リーダー電子(株)	27,619	8,119	企業間取引の強化
パナソニック(株)	5,984	7,527	企業間取引の強化
ケル(株)	5,500	4,108	企業間取引の強化
(株)村田製作所	191	3,024	企業間取引の強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,100	2,435	企業間取引の強化
A N Aホールディングス(株)	4,000	1,359	企業間取引の強化
東芝機械(株)	2,210	998	企業間取引の強化
(株)ニコン	555	895	企業間取引の強化
(株)日立製作所	1,050	632	企業間取引の強化
新日本無線(株)	1,000	456	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、明治アーク監査法人の指定社員業務執行社員齋藤邦夫氏と萩原眞治氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他6名であります。

継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主に対し機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	34,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	34,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人(消滅法人)は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人(存続法人)と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は明治アーク監査法人となりました。

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等  
明治アーク監査法人

消滅する監査公認会計士等  
聖橋監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成28年7月1日

#### (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成28年6月24日

#### (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である聖橋監査法人(消滅監査法人)は、平成28年7月1日付で、明治アーク監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に改めました。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士は、明治アーク監査法人となります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,195,900	5,877,729
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 31,426,940	<sup>2</sup> 30,524,678
電子記録債権	<sup>2</sup> 1,550,683	<sup>2</sup> 2,512,588
商品及び製品	1,737,081	1,719,132
仕掛品	13,747	62,088
原材料及び貯蔵品	67,016	103,545
繰延税金資産	126,359	125,680
その他	957,638	987,850
貸倒引当金	42,597	41,968
流動資産合計	42,032,771	41,871,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 876,768	<sup>1</sup> 1,091,712
減価償却累計額	470,061	606,361
建物及び構築物（純額）	406,706	485,350
車両運搬具	196,374	182,953
減価償却累計額	122,828	120,624
車両運搬具（純額）	73,545	62,328
工具、器具及び備品	1,105,838	1,229,058
減価償却累計額	748,082	843,547
工具、器具及び備品（純額）	357,756	385,511
土地	<sup>1</sup> 1,231,389	<sup>1</sup> 1,367,789
リース資産	19,052	10,100
減価償却累計額	12,087	6,564
リース資産（純額）	6,965	3,535
建設仮勘定	41,961	-
有形固定資産合計	2,118,324	2,304,514
無形固定資産		
リース資産	8,757	5,754
その他	121,829	108,958
無形固定資産合計	130,586	114,713
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 817,955	<sup>3</sup> 886,309
長期貸付金	121,994	131,177
その他	580,868	678,571
貸倒引当金	39,409	83,295
投資その他の資産合計	1,481,409	1,612,762
固定資産合計	3,730,320	4,031,991
資産合計	45,763,092	45,903,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,822,384	16,922,089
短期借入金	1 9,922,065	1 9,421,608
リース債務	7,407	6,500
未払法人税等	518,522	446,158
その他	1,046,221	1,245,502
流動負債合計	28,316,600	28,041,858
固定負債		
長期借入金	1 3,497,082	2,582,528
リース債務	9,771	3,606
繰延税金負債	35,893	89,544
退職給付に係る負債	-	121,915
その他	18,975	14,626
固定負債合計	3,561,721	2,812,220
負債合計	31,878,322	30,854,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,040
利益剰余金	10,622,630	11,936,359
自己株式	28,590	28,735
株主資本合計	13,086,209	14,399,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,616	200,036
為替換算調整勘定	477,002	249,209
その他の包括利益累計額合計	595,619	449,246
非支配株主持分	202,941	200,156
純資産合計	13,884,770	15,049,237
負債純資産合計	45,763,092	45,903,316

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
売上高		85,174,705		83,798,386
売上原価	1	75,545,404	1	74,349,075
売上総利益		9,629,301		9,449,310
販売費及び一般管理費	2	6,940,025	2	7,151,702
営業利益		2,689,275		2,297,608
営業外収益				
受取利息		32,033		22,178
受取配当金		17,211		18,181
仕入割引		72,421		58,657
負ののれん発生益		-		167,787
受取地代家賃		11,544		11,699
補助金収入		17,037		-
その他		16,908		60,285
営業外収益合計		167,157		338,788
営業外費用				
支払利息		95,631		79,984
為替差損		250,636		137,506
その他		5,784		29,128
営業外費用合計		352,052		246,619
経常利益		2,504,381		2,389,777
特別利益				
固定資産売却益	3	2,198	3	228
投資有価証券売却益		-		52
関係会社株式売却益		-		27,142
特別利益合計		2,198		27,423
特別損失				
固定資産売却損	4	370	4	24,221
固定資産除却損	5	490	5	2,396
投資有価証券売却損		-		5,187
関係会社株式評価損		-		49,298
特別損失合計		860		81,104
税金等調整前当期純利益		2,505,718		2,336,097
法人税、住民税及び事業税		838,552		713,903
法人税等調整額		13,466		3,789
法人税等合計		852,018		710,113
当期純利益		1,653,699		1,625,983
非支配株主に帰属する当期純利益		34,740		14,041
親会社株主に帰属する当期純利益		1,618,958		1,611,942

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,653,699	1,625,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,364	81,420
為替換算調整勘定	141,611	234,084
その他の包括利益合計	1 260,976	1 152,663
包括利益	1,392,723	1,473,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,372,834	1,465,569
非支配株主に係る包括利益	19,888	7,749

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	9,301,902	27,866	11,766,205
当期変動額					
剰余金の配当			298,230		298,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,618,958		1,618,958
自己株式の取得				723	723
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,320,728	723	1,320,004
当期末残高	1,159,170	1,333,000	10,622,630	28,590	13,086,209

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	237,980	603,762	841,743	199,428	12,807,376
当期変動額					
剰余金の配当					298,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,618,958
自己株式の取得					723
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119,364	126,760	246,124	3,513	242,611
当期変動額合計	119,364	126,760	246,124	3,513	1,077,393
当期末残高	118,616	477,002	595,619	202,941	13,884,770

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	10,622,630	28,590	13,086,209
当期変動額					
剰余金の配当			298,213		298,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,611,942		1,611,942
自己株式の取得				144	144
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		40			40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	40	1,313,728	144	1,313,624
当期末残高	1,159,170	1,333,040	11,936,359	28,735	14,399,834

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	118,616	477,002	595,619	202,941	13,884,770
当期変動額					
剰余金の配当					298,213
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,611,942
自己株式の取得					144
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	81,420	227,792	146,372	2,785	149,157
当期変動額合計	81,420	227,792	146,372	2,785	1,164,466
当期末残高	200,036	249,209	449,246	200,156	15,049,237



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,505,718	2,336,097
減価償却費	195,254	211,475
負ののれん発生益	-	167,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,750	43,256
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,202
受取利息及び受取配当金	49,245	40,359
支払利息	95,631	79,984
為替差損益(は益)	7,359	8,909
固定資産除却損	490	2,396
有形固定資産売却損益(は益)	1,827	23,992
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,135
関係会社株式売却損益(は益)	-	27,142
関係会社株式評価損	-	49,298
売上債権の増減額(は増加)	276,059	75,810
たな卸資産の増減額(は増加)	106,345	87,181
仕入債務の増減額(は減少)	464,880	196,373
未払又は未収消費税等の増減額	10,885	113,962
その他の資産の増減額(は増加)	337,899	69,845
その他の負債の増減額(は減少)	400,552	212,679
小計	3,315,736	2,988,593
利息及び配当金の受取額	49,572	40,305
利息の支払額	95,173	80,337
法人税等の支払額	1,132,769	812,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137,366	2,136,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,448	168,987
定期預金の払戻による収入	5,460	317,860
有形固定資産の取得による支出	218,659	235,033
有形固定資産の売却による収入	9,537	26,061
無形固定資産の取得による支出	10,558	22,944
投資有価証券の取得による支出	44,172	44,480
投資有価証券の売却による収入	-	49,741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	<sup>3</sup> 27,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 126,436
貸付けによる支出	60,000	11,500
貸付金の回収による収入	13,725	2,317
その他	64,179	56,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,295	43,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,330,000	1,880,000
長期借入れによる収入	1,938,185	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,028,660	1,061,178
リース債務の返済による支出	7,049	6,086
自己株式の取得による支出	723	144
配当金の支払額	298,091	298,566
非支配株主への配当金の支払額	16,375	10,452
その他	-	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	742,715	2,256,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,061	131,608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	928,293	296,031
現金及び現金同等物の期首残高	5,037,952	5,966,246
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,966,246	1 5,670,214

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社としたため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社システム計測は平成29年2月に保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

未来B計画株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(未来B計画株式会社)、関連会社(株式会社サープレス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社のうち、

NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN.BHD.、

NIHON DENKEI (THAILAND)CO.,LTD.、

ND KOREA CO.,LTD.、

日本電計(香港)有限公司、

NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、

電計科技研発(上海)有限公司、

電計貿易(上海)有限公司、

NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、

PT.NIHON DENKEI INDONESIA、

TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.、

NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.

の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

##### (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a．ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた32,977,623千円は、「受取手形及び売掛金」31,426,940千円、「電子記録債権」1,550,683千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた1,924千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	34,645千円	33,058千円
土地	451,261千円	451,261千円
合計	485,907千円	484,319千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	7,000,000千円	6,500,000千円
長期借入金	1,100,000千円	- 千円
合計	8,100,000千円	6,500,000千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,194,862千円	930,503千円
電子記録債権割引高	266,246千円	430,290千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「受取手形割引高」に含めていた「電子記録債権割引高」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「受取手形割引高」に表示していた1,461,108千円は、「受取手形割引高」1,194,862千円、「電子記録債権割引高」266,246千円として組み替えております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,000千円	20,701千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	32,726千円	49,264千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	2,714,866千円	2,728,510千円
賞与	795,985千円	910,074千円

## 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	1,312千円	136千円
工具、器具及び備品	885千円	91千円
計	2,198千円	228千円

## 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	11,864千円
車両運搬具	370千円	31千円
工具、器具及び備品	- 千円	926千円
土地	- 千円	11,400千円
計	370千円	24,221千円

## 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	63千円
車両運搬具	- 千円	100千円
工具、器具及び備品	490千円	2,232千円
計	490千円	2,396千円



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	180,763千円	112,219千円
組替調整額	- 千円	5,135千円
税効果調整前	180,763千円	117,354千円
税効果額	61,399千円	35,933千円
その他有価証券評価差額金	119,364千円	81,420千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	141,611千円	234,084千円
その他の包括利益合計	260,976千円	152,663千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	30,752	490	-	31,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 490株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	196,206	25	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	102,024	13	平成27年 9月30日	平成27年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196,194	25	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,242	122	-	31,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 122株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,194	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	102,019	13	平成28年9月30日	平成28年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,886	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,195,900千円	5,877,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	229,654千円	207,514千円
現金及び現金同等物	5,966,246千円	5,670,214千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エイリイ・エンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	741,543千円
固定資産	279,108千円
流動負債	214,454千円
固定負債	538,510千円
負ののれん発生益	167,787千円
新規取得した株式の取得価額	99,900千円
取得に直接要した費用	5,000千円
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	231,336千円
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	126,436千円

- 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社システム計測が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	53,567千円
固定資産	8,670千円
流動負債	9,760千円
固定負債	78,600千円
関係会社株式売却益	27,142千円
株式の売却価格	1,020千円
現金及び現金同等物	28,275千円
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出	27,255千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 校正設備

無形固定資産 販売管理システム等

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子計測機器の販売事業を行うための運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、外貨建ての営業債権の回収促進と日本への送金促進による為替変動リスクの平準化を図りヘッジしております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。借入金の返済日は決算日後、最長でも5年程度であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先が大企業から中小企業まで数千社存在することから、与信管理規程に従い、売掛金について、取引開始時や案件採択時に営業本部及び管理本部で与信限度の設定や回収条件について協議・決定するほか、日常的には、各営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社や出資先についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替リスクヘッジのための外貨運用については、外貨運用基準を設け、取締役会での承認を受けた上で限度を設定して実施しており、月次の取引実績は、社長及び経営会議に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性は、連結売上高の3か月分相当を目途に確保しております。

また、資金調達に支障が出ないように、財務状況を定期的に金融機関に報告を行い、調達額や資金使途の妥当性を説明し、信用維持に努め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金は約7,000社先に分散されており、信用リスクの集中は回避されております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,195,900	6,195,900	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,426,940	31,426,940	-
(3) 電子記録債権	1,550,683	1,550,683	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	712,918	712,918	-
資産計	39,886,442	39,886,442	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,822,384	16,822,384	-
(2) 短期借入金	9,400,000	9,400,000	-
(3) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	4,019,147	4,056,494	37,347
負債計	30,241,531	30,278,879	37,347
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,877,729	5,877,729	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,524,678	30,524,678	-
(3) 電子記録債権	2,512,588	2,512,588	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	814,591	814,591	-
資産計	39,729,586	39,729,586	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,922,089	16,922,089	-
(2) 短期借入金	7,670,000	7,670,000	-
(3) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	4,334,136	4,352,609	18,472
負債計	28,926,225	28,944,698	18,472
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
非上場株式	17,239	17,239
投資事業組合出資金	17,798	33,777
子会社株式	70,000	20,701

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

なお、子会社株式について当連結会計年度において49,298千円の減損処理を行っております。

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	522,065	1,556,736	1,939,625	720	-	-
リース債務	7,407	6,793	2,977	-	-	-
合計	9,929,472	1,563,530	1,942,602	720	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,670,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,751,608	2,132,528	200,000	200,000	50,000	-
リース債務	6,500	3,606	-	-	-	-
合計	9,428,108	2,136,134	200,000	200,000	50,000	-

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「受取手形及び売掛金」に表示していた32,977,623千円は、「受取手形及び売掛金」31,426,940千円、「電子記録債権」1,550,683千円として組み替えております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	623,673	437,810	185,863
	小計	623,673	437,810	185,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	89,244	104,141	14,897
	小計	89,244	104,141	14,897
合計		712,918	541,951	170,966

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	801,653	513,150	288,503
	小計	801,653	513,150	288,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,938	13,120	182
	小計	12,938	13,120	182
合計		814,591	526,270	288,320

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	49,741	52	5,187

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度に加入するとともに、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、企業年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出型の制度と同様に会計処理しております。

なお、加入していた厚生年金基金は、平成26年10月1日付けで、厚生労働大臣より代行返上（将来期間分）の認可を受け、平成27年10月1日より企業年金基金へ移行しております。

また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、退職一時金の一部として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、退職給付債務の見込額は、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される額を控除した額を退職給付債務とする方法によって算定しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	- 千円
新規連結による増加額	- 千円	123,117千円
退職給付費用	- 千円	18,230千円
退職給付の支払額	- 千円	9,718千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	- 千円	9,714千円
退職給付に係る負債の期末残高	- 千円	121,915千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	264,731千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	- 千円	142,815千円
	- 千円	121,915千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	- 千円	121,915千円
退職給付に係る負債	- 千円	121,915千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	- 千円	121,915千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 18,230千円

### 3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度116,038千円、当連結会計年度117,525千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	317,423,759千円	122,897,822千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	302,957,896千円	152,503,499千円
差引額	14,465,863千円	29,605,676千円
	(平成27年3月31日時点)	(平成28年3月31日時点)

#### (2) 制度全体に占める掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
掛金拠出割合	1.20%	1.35%
	(平成27年3月31日時点)	(平成28年3月31日時点)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,959,157千円（前連結会計年度18,843,938千円）、不足金112,802,983千円（前連結会計年度 - 千円）、剰余金 - 千円（前連結会計年度8,978,968千円）、別途積立金105,156,463千円（前連結会計年度24,330,833千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金28,218千円（前連結会計年度27,210千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	77,798千円	86,915千円
その他	56,267千円	51,474千円
計	134,066千円	138,390千円
固定資産		
貸倒引当金	5,328千円	20,574千円
商品評価損	483千円	4,983千円
関係会社株式評価損	2,449千円	17,544千円
繰越欠損金	7,205千円	5,373千円
投資有価証券評価損	35,932千円	32,473千円
その他	39,425千円	77,485千円
計	90,825千円	158,436千円
評価性引当額	81,398千円	154,487千円
繰延税金資産合計	143,492千円	142,339千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	52,349千円	89,279千円
その他	676千円	16,923千円
繰延税金負債合計	53,026千円	106,203千円
繰延税金資産の純額	90,466千円	36,135千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	126,359千円	125,680千円
固定負債 - 繰延税金負債	35,893千円	89,544千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19%	- %
住民税等均等割	1.26%	- %
税率変更による影響額	0.51%	- %
評価性引当額の増減	0.16%	- %
その他	1.03%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.00%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイリイ・エンジニアリング

事業の内容 一部の戦闘機の計器関係整備や防衛システムのアンテナ等のメンテナンス、特注計測機器の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、テクニカル商社を目指し、特注機器の製造、各種計測機器の修理校正業務の拡大、技術力向上を狙いとしており、株式会社エイリイ・エンジニアリングの精度が要求される計測機器のメンテナンスでの高い技術力や修理校正能力は、当社グループの業容拡大に寄与するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月21日

平成28年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	99,900千円
-------	----	----------

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	5,000千円
-----------	---------

5 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

167,787千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

(1) 資産の額

流動資産	741,543千円
固定資産	279,108千円
資産合計	1,020,651千円

(2) 負債の額

流動負債	214,454千円
固定負債	538,510千円
負債合計	752,964千円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	73,637,971	8,549,730	2,987,003	85,174,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,596,651	337,890	144,171	4,078,712
計	77,234,623	8,887,620	3,131,174	89,253,418
セグメント利益	3,329,011	381,272	92,632	3,802,915
その他の項目				
減価償却費	72,565	101,947	20,741	195,254

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	73,259,694	7,987,755	2,550,937	83,798,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,883,448	205,452	105,061	3,193,963
計	76,143,143	8,193,207	2,655,999	86,992,349
セグメント利益	3,117,715	295,815	1,966	3,415,497
その他の項目				
減価償却費	86,380	106,537	18,557	211,475

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,253,418	86,992,349
セグメント間取引消去	4,078,712	3,193,963
連結財務諸表の売上高	85,174,705	83,798,386

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,802,915	3,415,497
セグメント間取引消去	99,273	43,638
棚卸資産の調整額	10,136	8,681
全社費用	1,004,229	1,082,931
連結財務諸表の営業利益	2,689,275	2,297,608

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	195,254	211,475	-	-	195,254	211,475



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子計測器	科学・光学・ 精密・ 環境機器	コンピューター 及び 関連機器	電源装置	電子部品	特注品	その他	合計
外部顧客への 売上高	26,150,509	21,776,284	7,764,811	5,817,501	10,315,353	5,551,017	7,799,226	85,174,705

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子計測器	科学・光学・ 精密・ 環境機器	コンピューター 及び 関連機器	電源装置	電子部品	特注品	その他	合計
外部顧客への 売上高	24,853,883	22,047,038	7,851,498	5,528,727	9,914,279	5,402,617	8,200,341	83,798,386

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益（営業外収益）を計上しております。

なお、当連結会計年度における、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、167,787千円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743.40円	1,892.17円
1株当たり当期純利益金額	206.29円	205.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,618,958	1,611,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,618,958	1,611,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,847	7,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,400,000	7,670,000	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	522,065	1,751,608	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,407	6,500	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,497,082	2,582,528	0.75	平成30年4月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,771	3,606	-	平成30年4月～ 平成31年3月
合計	13,436,325	12,014,242	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,132,528	200,000	200,000	50,000
リース債務	3,606	-	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、営業所等の不動産賃借契約に伴う敷金の回収が、最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,567,764	38,113,477	57,675,948	83,798,386
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	179,563	824,675	1,517,834	2,336,097
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	136,117	571,335	1,057,411	1,611,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.34	72.80	134.74	205.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.34	55.46	61.94	70.66

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,253,543	3,852,543
受取手形	3 471,534	3 428,083
電子記録債権	3 1,550,683	3 2,512,588
売掛金	29,593,109	28,148,153
商品	1,339,833	1,485,893
前渡金	71,330	412,901
前払費用	21,855	15,243
繰延税金資産	108,920	109,236
その他	323,324	479,857
貸倒引当金	5,391	1,525
流動資産合計	37,728,744	37,442,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 520,885	1 495,970
減価償却累計額	287,431	286,568
建物（純額）	233,453	209,402
構築物	21,853	21,853
減価償却累計額	17,062	17,564
構築物（純額）	4,791	4,289
車両運搬具	12,763	12,155
減価償却累計額	9,608	4,907
車両運搬具（純額）	3,155	7,248
工具、器具及び備品	221,755	220,377
減価償却累計額	152,987	169,721
工具、器具及び備品（純額）	68,767	50,655
土地	1 1,212,189	1 1,180,789
リース資産	5,463	-
減価償却累計額	4,228	-
リース資産（純額）	1,235	-
有形固定資産合計	1,523,593	1,452,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	39,206	33,232
その他	15,315	15,315
無形固定資産合計	58,327	52,353
投資その他の資産		
投資有価証券	747,955	849,534
関係会社株式	1,719,683	1,690,434
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	8,234	8,017
関係会社長期貸付金	126,760	136,160
破産更生債権等	119,340	106,102
その他	461,889	486,991
貸倒引当金	119,340	63,183
投資損失引当金	10,200	-
投資その他の資産合計	3,054,333	3,214,066
固定資産合計	4,636,254	4,718,806
資産合計	42,364,999	42,161,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,248,474	4,672,026
買掛金	12,145,537	11,840,892
短期借入金	<sup>1</sup> 9,400,000	<sup>1</sup> 7,500,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 516,440	<sup>1</sup> 1,600,000
リース債務	951	-
未払金	5,132	5,249
未払費用	425,656	463,464
未払法人税等	301,499	315,175
前受金	193,395	249,343
預り金	40,917	66,263
その他	4,016	38,077
流動負債合計	27,282,022	26,750,493
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 3,100,000	2,350,000
リース債務	582	-
繰延税金負債	51,578	85,709
その他	1,800	1,800
固定負債合計	3,153,960	2,437,509
負債合計	30,435,983	29,188,002
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,159,170	1,159,170
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	137,800	137,800
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	4,899,020	5,862,805
利益剰余金合計	9,346,820	10,310,605
自己株式	28,590	28,735
株主資本合計	11,810,399	12,774,040
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	118,616	199,738
評価・換算差額等合計	118,616	199,738
純資産合計	11,929,016	12,973,778
負債純資産合計	42,364,999	42,161,781

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	76,966,420	75,211,486
売上原価		
商品期首たな卸高	1,259,190	1,339,833
当期商品仕入高	70,343,870	68,546,883
合計	71,603,061	69,886,717
商品期末たな卸高	1,339,833	1,516,417
商品評価損	-	30,524
商品売上原価	70,263,227	68,400,824
売上総利益	6,703,192	6,810,662
販売費及び一般管理費	1 4,674,803	1 4,939,132
営業利益	2,028,389	1,871,530
営業外収益		
受取利息	15,405	10,923
受取配当金	2 117,511	2 137,112
仕入割引	71,673	57,966
貸倒引当金戻入額	47,890	48,127
投資損失引当金戻入額	77,000	-
その他	28,475	36,236
営業外収益合計	357,955	290,366
営業外費用		
支払利息	84,942	62,592
為替差損	96,071	58,952
その他	3,653	12,860
営業外費用合計	184,667	134,405
経常利益	2,201,677	2,027,491
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52
関係会社株式売却益	-	1,020
特別利益合計	-	1,072
特別損失		
固定資産除却損	3 131	3 296
固定資産売却損	-	4 24,190
投資有価証券売却損	-	5,187
関係会社株式評価損	-	123,990
特別損失合計	131	153,664
税引前当期純利益	2,201,545	1,874,899
法人税、住民税及び事業税	682,947	614,888
法人税等調整額	22,064	1,987
法人税等合計	705,011	612,900
当期純利益	1,496,533	1,261,998

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	3,700,717	8,148,517
当期変動額							
剰余金の配当						298,230	298,230
当期純利益						1,496,533	1,496,533
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,198,303	1,198,303
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	4,899,020	9,346,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,866	10,612,820	237,980	237,980	10,850,801
当期変動額					
剰余金の配当		298,230			298,230
当期純利益		1,496,533			1,496,533
自己株式の取得	723	723			723
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			119,364	119,364	119,364
当期変動額合計	723	1,197,579	119,364	119,364	1,078,214
当期末残高	28,590	11,810,399	118,616	118,616	11,929,016



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	4,899,020	9,346,820
当期変動額							
剰余金の配当						298,213	298,213
当期純利益						1,261,998	1,261,998
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	963,784	963,784
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	5,862,805	10,310,605

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,590	11,810,399	118,616	118,616	11,929,016
当期変動額					
剰余金の配当		298,213			298,213
当期純利益		1,261,998			1,261,998
自己株式の取得	144	144			144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			81,122	81,122	81,122
当期変動額合計	144	963,640	81,122	81,122	1,044,762
当期末残高	28,735	12,774,040	199,738	199,738	12,973,778

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

#### a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建  
予定取引

#### b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,022,217千円は、「受取手形」471,534千円、「電子記録債権」1,550,683千円として組み替えております。

### (追加情報)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	34,645千円	33,058千円
土地	451,261千円	451,261千円
計	485,907千円	484,319千円

## 担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,600,000千円	5,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000千円	1,100,000千円
長期借入金	1,100,000千円	-千円
計	8,100,000千円	6,500,000千円

## 2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電計貿易(上海)有限公司	146,947千円	電計貿易(上海)有限公司 146,308千円

## 3 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,194,862千円	930,503千円
電子記録債権割引高	266,246千円	430,290千円

## (表示方法の変更)

前事業年度において「受取手形割引高」に含めていた「電子記録債権割引高」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「受取手形割引高」に表示していた1,461,108千円は、「受取手形割引高」1,194,862千円、「電子記録債権割引高」266,246千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	1,852,095千円	1,879,869千円
賞与	634,659千円	776,935千円
法定福利費	477,394千円	500,887千円
おおよその割合		
販売費	64%	63%
一般管理費	36%	37%

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	100,299千円	119,620千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	63千円
車両運搬具	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	131千円	232千円
計	131千円	296千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	11,864千円
工具、器具及び備品	- 千円	926千円
土地	- 千円	11,400千円
計	- 千円	24,190千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	1,719,683	1,690,434

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	73,230千円	76,035千円
その他	35,689千円	33,200千円
計	108,920千円	109,236千円
固定資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,541千円	19,346千円
投資損失引当金	3,123千円	-千円
商品評価損	408千円	4,983千円
関係会社株式評価損	84,788千円	122,754千円
投資有価証券評価損	35,932千円	32,473千円
その他	25,753千円	28,859千円
計	186,547千円	208,418千円
評価性引当額	185,776千円	205,975千円
繰延税金資産合計	109,691千円	111,679千円
繰延税金負債		
固定負債		
其他有価証券評価差額金	52,349千円	88,152千円
繰延税金負債合計	52,349千円	88,152千円
繰延税金資産の純額	57,341千円	23,526千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	108,920千円	109,236千円
固定負債 - 繰延税金負債	51,578千円	85,709千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	- %	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	1.96%
住民税等均等割	- %	1.62%
評価性引当額の増減	- %	1.08%
外国子会社受取配当に係る源泉税	- %	0.11%
その他	- %	0.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	32.69%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	520,885	2,803	27,718	495,970	286,568	9,927	209,402
構築物	21,853	-	-	21,853	17,564	502	4,289
車両運搬具	12,763	5,420	6,028	12,155	4,907	1,326	7,248
工具、器具及び備品	221,755	5,726	7,104	220,377	169,721	22,679	50,655
土地	1,212,189	-	31,400	1,180,789	-	-	1,180,789
リース資産	5,463	-	5,463	-	-	455	-
有形固定資産計	1,994,912	13,950	77,715	1,931,146	478,761	34,891	1,452,385
無形固定資産							
借地権	3,806	-	-	3,806	-	-	3,806
ソフトウェア	119,972	12,848	4,492	128,327	95,095	18,822	33,232
その他	15,315	-	-	15,315	-	-	15,315
無形固定資産計	139,094	12,848	4,492	147,449	95,095	18,822	52,353

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	124,731	44,499	11,896	92,626	64,708
投資損失引当金	10,200	-	10,200	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.n-denkei.co.jp">http://www.n-denkei.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩 原 眞 治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電計株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本電計株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

### 明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤邦夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	萩原眞治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。